

日米韓企業のIT経営に関する比較分析

－企業アンケート調査結果－

独立行政法人経済産業研究所（RIETI）は、「IT戦略と企業パフォーマンスに関する日米韓の国際比較（プロジェクト・リーダー：元橋一之ファカルティフェロー、東京大学工学系研究科教授）を実施しました。日本、米国、韓国上場企業に対して実施したアンケート調査の結果、得られた結論は次のとおりです。

1. 日本企業、米国企業、韓国企業のIT導入状況を全般的に比較してみると、日米の企業はほぼ同等、韓国企業においてやや遅れが見られる。日本企業は、人事・給与・会計や製品の受発注などの定常業務を効率化する「基幹系システム」の導入割合が比較的高く、これに対して米国企業は経営戦略サポートや市場分析・顧客開拓などの「情報系システム」の割合が高い。
2. SCM（Supply Chain Management）システムの導入状況を見ると日本企業において導入率は高いが、経営情報とのリンケージ度（*）については米国企業の方が進んでいる。従って、日本企業は事業分野ごとの効率化は進んでいるが、全社的な情報流通は遅れているといえる。
※ SCMシステムとERP（Enterprise Resource Management）システムの連携度で測定
3. 米国企業はIT戦略が経営戦略により明確に位置づけられている。日本企業は明示的ではないが、IT戦略と経営戦略の方向性は一致しているとの認識が高い。韓国企業は両者のリンケージが最も小さい。
4. ITシステムの貢献度は、上記1.の導入状況と同様、日本企業においては「間接コスト削減」や「在庫コストの削減」などコスト削減において大きく、米国企業は「新商品・サービス・事業開拓」などのイノベーションの創出において大きくなっている。
5. IT経営を支える企業組織としてCIOの導入率を見ると日米企業は同等で韓国企業はやや遅れている。米国企業のCIOは専業役員の割合が高く、社外からのスカウトの場合が多い。日本企業は社内の総務・財務系出身者で、他の職務との兼業役員の割合が高い。韓国においては社内の情報処理部門の出身者に場合が多い。
6. ITシステムの外注先については、米国企業は外注先を技術動向を把握するためのパートナーと捉えているのに対し、日本企業はコスト削減のためのアウトソース先として考えている企業が多い。

- ◆ 調査結果概要及び調査結果を分析したディスカッションペーパー（研究論文）をRIETIウェブ上に掲載しています。
調査結果概要 (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/it-management>)
ディスカッションペーパー (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j029.pdf>)

問い合わせ先

RIETI ファカルティフェロー：元橋一之
電子メール motohashi-kazuyuki@rieti.go.jp
Tel：03-3501-0230（秘書：齊藤あて）

RIETI 広報業務担当
電子メール info@rieti.go.jp
Tel：03-3501-1375